吸収合併に関する事後開示書面

2021 年 4 月 1 日

株式会社プラッツ

2021年4月1日

各位

福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
株式会社プラッツ
代表取締役会長　福山　明利

吸収合併に係る事後開示書面

（会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面）

当社は、2021年1月14日付で株式会社プレイス（以下「プレイス」という）との間で締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、プレイスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本件合併という）を実施いたしました。よってここに本件合併に係る事後開示をいたします。

記

1　吸収合併が効力を生じた日

2021年4月1日

2　吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の株式買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（1）差止請求

プレイスに対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（2）反対株主の株式買取請求

プレイスは、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

（3）新株予約権買取請求

プレイスは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

プレイスは、2021年2月19日付で官報に公告を行い、かつ、知れている債権者には各別にこれを催告しましたが、異議申述期限である2021年3月26日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3　吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（1）差止請求

当社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（2）反対株主の株式買取請求

本件合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併の要件を満たすため、当社に対し、株式の買取りを

請求することができる反対株主はいません。なお、当社は、会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項の規定により、2021 年 2 月 26 日付の電子公告において、株主に対し、本件合併に対する公告を行っております。

(3) 債権者の異議

当社は、2021 年 2 月 19 日付で官報に公告を行うとともに、2021 年 2 月 26 日付の電子公告を行いましたが、異議申述期限である 2021 年 3 月 26 日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4　吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である 2021 年 4 月 1 日をもって、プレイスに属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたしました。

5　会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6　吸収合併に係る変更登記をした日

2021 年 4 月 12 日（予定）

7　その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併契約に関する事前開示書面

2021年2月19日

株式会社プラッツ

株式会社プレイス

2021年2月19日

各位

福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
株式会社プラッツ
代表取締役会長　福山　明利

福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
株式会社プレイス
代表取締役社長　林　勇樹

株式会社プラッツ及び株式会社プレイスによる吸収合併に係る事前開示

（存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示）
（消滅会社／会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前開示）

株式会社プラッツ（以下、プラッツという）及び株式会社プレイス（以下、プレイスという）は、2021年1月14日、それぞれの取締役会の決議を経て、両社の合併（以下、本件合併という）に係る吸収合併契約を締結いたしました。よってここに本合併に係る事前開示をいたします。

なお、本件合併は、存続会社であるプラッツにおいては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、消滅会社であるプレイスにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収合併となります。

記

第1　吸収合併契約

別紙1「合併契約書」のとおりです。

第2　合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

第3　吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

第4　計算書類等に関する事項

1．吸収合併消滅会社であるプレイスの最終事業年度に係る計算書類等

プレイスの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

２．吸収合併会社であるプラッツの最終事業年度に係る計算書類等

プラッツは有価証券報告書及び四半期報告書を福岡財務支局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

第５　吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併の効力発生時点におけるプラッツの試算の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併後における甲の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件合併後における甲の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

第６　本書面の備置開始日後、本吸収合併が効力を生ずる日までの間に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

本書面の備置開始日後、上記事項に変更が生じた場合には、別途、書面を備え置いて開示することといたします。

以上

合 併 契 約 書

株式会社プラッツ（以下「甲」という。）と株式会社プレイス（以下「乙」という。）は、合併に関し次の契約を締結する。

（合併の方法）

第1条　甲は乙と合併して存続し、乙は解散する。

吸収合併存続会社
福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
株式会社プラッツ
吸収合併消滅会社
福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
株式会社プレイス

（株式及び資本金）

第2条　乙は甲の完全子会社であるため、甲は、合併に際して対価の交付は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

（合併財産の引継）

第3条　乙は、その作成にかかる令和2年6月30日現在の財産目録、貸借対照表、その他同日の計算書類を基礎とし、効力発生日においてその資産、負債及び権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

（会社財産の管理等）

第4条　甲及び乙は、この契約締結後効力発生日に至るまで善良な管理者の注意をもって業務を執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議のうえ、これを行う。

（合併契約承認機関）

第5条　甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定に基づき、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定に基づき、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（合併効力発生日）

第6条　合併の効力発生日は、令和3年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（従業員）

第7条　乙の従業員（使用人及び役員を含む。）は、効力発生日をもって甲に引き継ぎ、勤続年数は前後通算する 。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第8条　この契約締結の日より合併の効力発生に至る間において天災地変その他の事由により甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変更を生じたとき、又は隠れた重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議して合併を取り消し、又は合併条件を変更することができる。

（協議事項）

第9条　この契約に定めたものの他、合併に関し必要な事項のあるときは、この契約の趣旨に基づいて甲乙協議の上これを決定するものとする。

本契約を証するため、本書1通を作成し、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

令和3年1月14日

福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
（甲）株式会社プラッツ
代表取締役　福山明利

福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
（乙）株式会社プレイス
代表取締役　林勇樹

別紙2

第２期　事業報告

（自 2019年７月 １日
至 2020年６月30日）

株式会社プレイス

１．企業集団の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

当会計年度の我が国経済は、2019 年内においては雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費のマインドに足踏みが見られました。2020 年に入り中国で発生した新型コロナウイルスが欧米諸国のほか、中東、東南アジアなどへ急激に感染拡大する中、日本においては 2020 年３月下旬に感染者が拡大傾向になったことを受け、同年４月７日から緊急事態宣言が発出されるなど、世界的に経済活動が停滞することとなりました。

当社のフィットネス事業につきましては、新規会員獲得に注力したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響をうけた結果、売上高は 7,410 千円となりました。

（２）資金調達の状況

当会計年度中に実施をした資金調達状況は、2020 年 5 月 20 日に株式会社プラッツから 9,000 千円の借入を行っております。

（３）設備投資等の状況

当会計年度において実施いたしました設備投資はございません。

（４）対処すべき課題

当社の今後の経営課題につきましては、主要事業のフィットネス事業から撤退することとなり、休眠会社となるため記載を省略いたします。

（５）財産及び損益の状況

区　分	第１期	第２期
売上高	1,013 千円	7,410 千円
当期純利益	△32,778 千円	△47,262 千円
１株当たり当期純利益	△40 千円	△59 千円
総資産 （純資産）	30,946 千円 （△22,788 千円）	8,699 千円 （△70,050 千円）

（６）重要な子会社の状況

該当するものはございません。

（７）主要な事業内容

当社はフィットネス事業を主たる業務としておりましたが、当該事業につきましては 2020 年６月を持ちまして撤退しております。

（8）主要な営業所及び並びに使用人の状況

① 営業所

名　　称	所在地
本　　社	福岡県大野城市
プレイス千早店	福岡県福岡市東区

②使用人の状況

2020年6月30日現在

役職員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3	30.1	1.5	2,534

（注）1．平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与に非常勤役職員は含まれておりません。
2．平均勤続年数は営業開始日から計算しております。

③労働組織の状況

労働組織は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

（9）重要な親会社および子会社の状況

当社は株式会社プラッツの100%子会社となります。

（１０）主要な借入先及び借入額

2021年6月30日現在

借入先	借入残高　（千円）
㈱プラッツ	64,000
計	64,000

（１１）その他会社の状況に関する重要な事項

該当するものはございません。

第２期　計 算 書 類

（ 自 2019年７月 １日
　 至 2020年６月30日 ）

株式会社プレイス

貸　借　対　照　表

2020年　6月 30日　　（当期会計期間末）

株式会社プレイス

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	6,648,392	一年以内長期借入返済	16,383,326
売掛金	312,362	未払金	12,635,736
未収入金	1,055,688	未払費用	689,036
未収消費税	683,450	未払法人税等	121,000
流動資産合計	8,699,892	未払給与	1,004,410
		預り金	300,368
		流動負債合計	31,133,876
		【固定負債】	
		長期借入金	47,616,674
		固定負債合計	47,616,674
		負債合計	78,750,550
		純資産の部	
		科　　目	金　　額
		【株主資本】	
		資本金	10,000,000
		【利益剰余金】	
		（その他利益剰余金）	（　△80,050,658）
		繰越利益剰余金	△80,050,658
		利益剰余金合計	△80,050,658
		株主資本合計	△70,050,658
		純資産合計	△70,050,658
資産合計	8,699,892	負債純資産合計	8,699,892

損　益　計　算　書

自 2019年　7月　1日　至 2020年　6月　30日　　（当期累計期間）

株式会社プレイス

（単位：円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
純売上高	7,410,450	
売上高合計		7,410,450
【売上原価】		
期首商品棚卸高	49,080	
仕入高	64,800	
施設料	8,272,552	
減価償却費	134,760	
給与	13,084,540	
法定福利費	2,256,154	
福利厚生費	69,207	
消耗品費	146,227	
保険料	62,008	
水道光熱費	268,700	
教育研修費	9,472	
広告宣伝費	2,700,226	
販売促進費	270,515	
雑費	14,932	
支払手数料	431,797	
通信費	105,331	
ごみ処理代	19,353	
他勘定振替	5,280	
賞与	1,900,000	
修繕費	43,000	29,897,374
売上総利益		△22,486,924
【販売費及び一般管理費】		9,792,674
営業利益		△32,279,598
【営業外収益】		
受取利息	94	
雑収入	2,413,959	
営業外収益合計		2,414,053
【営業外費用】		
支払利息割引料	519,666	
営業外費用合計		519,666
経常利益		△30,385,211
特別利益合計		0
【特別損失】		
固定資産除却損	16,749,865	
特別損失合計		16,749,865
税引前当期純利益		△47,135,076
法人税等	127,475	
法人税等合計		127,475
当期純利益		△47,262,551

株主資本等変動計算書

（自　2019年7月1日　至　2020年6月30日）

（単位：千円）

	株式資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他の利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2019年6月30日現在	10,000	△32,788	△32,788	△22,788	△22,788
事業年度中の変動額					
当期純利益		△47,262	△47,262	△47,262	△47,262
事業年度中の変動額合計	—	△47,262	△47,262	△47,262	△47,262
2020年6月30日残高	10,000	△80,050	△80,050	△70,050	△70,050

個別注記表

自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

税抜き経理方式によっています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 800 株

3 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	87,563 円 32 銭
1株当たり当期純損失	59,078 円 19 銭

4 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。